

令和6年6月 報道機関との定例懇談会 要旨

1 日 時 令和6年6月5日(水)13:00~13:30

2 会 場 市長応接室

3 参加者 報道機関7社、市側

4 懇談の概要

(1) 情報提供項目

脱炭素先行地域推進事業費補助金の受付開始、JR八戸線利用促進協議会設立総会の開催のほか、ふらっとてしごといち2024など各種イベントを市長から9件お知らせした。

(2) 記者との質疑応答

JR八戸線利用促進協議会設立総会について

記者 昨年の法改正に伴い、JRや地方自治体が国に申し立てて、鉄道の利用促進策など検討するための協議会を国が設置できるようになった。今回設立する協議会は、国に協議会の設立をお願いするものではなく、沿線自治体が自主的に組織するものということによろしいか。

市長 はい。JR八戸線は現状廃止する考えはないとニュース等で聞いている。しかし、多額の赤字を出しながらJRが地方路線を運営していることは承知しているので、私たちが利用者を増やしていく努力をしていかなければいけない。廃止になると困るという声だけでなく、このように沿線住民の関心も高まっている、実際に利用者も増えていると実績を示していき努力が必要不可欠である。そのためにも、今回の協議会は自主的な沿線住民の取り組みとして組織するもの。ただ、これは市町村だけでなく県の問題でもあると思っているので、青森・岩手両県のほか、JR東日本にも参画していただき、どのように利用者を増やしていくのか関係者みんなで考え協議し、実践していくため設立するものである。

脱炭素先行地域推進事業費補助金について

記者 今年度の申請期間は5月10日から12月6日までということで、開始から1か月経過した現時点の申し込み状況と、今後の目標件数を教えていただきたい。

市長 今年度開始したばかりのため、まだ申請は受け付けていない。申請方法などの問い合わせが数件きている。この事業は昨年度から行っているが、昨年度の実績は5件であった。事業は令和5年度から令和9年度まで計画しており、年間70件という目標を掲げている。なかなか進捗が思わしくないところもあり、広報くじ6月1日号でも特集を組んだ。広く山形町民に周知をして、利活用を図っていききたい。

以上